

平成30年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立いしかわ特別支援学校

重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）
1 学力の向上	① ・国語、算数・数学の力を高める。 ・教科学習の基礎となる課題学習に取り組む。	教務課 知的・肢体 小学部 ～高等部	学力が向上した、または課題学習で成果がみられる児童生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B 以上】	学力の向上、課題学習での成果 84% A：目標達成	・すべての学部において、学力の向上等の成果の見られた児童生徒の割合が70%以上となり、目標を達成することができた。 ・有効な手だてとして、ICT機器の活用、ワークシートの工夫、視覚的な支援（抽象的な内容を具体的に示す）等が挙げられた。
	② ・学習活動の基礎となる反応を確立する。 ・身体、運動機能の基礎的な力を高める。	自立活動部 肢体小学部 ～高等部	初期反応や運動課題が向上した児童生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B 以上】	初期反応や運動課題の向上 86% A：目標達成	・継続してスパイダーシステムを活用している児童・生徒22名の担当教師に聞き取りを行った。運動機能が「向上した」「概ね向上した」が合わせて86%であった。介助の際、足を踏ん張るようになった、SRCでの蹴りが強くなった等、スパイダーシステムの効果が見られた児童生徒が多かった。 ・効果あまり見られなかった生徒もおり、今後効果的な活用について検討していきたい。
	③ ・ICTの活用により、より積極的な学習態度を形成する。	情報課 自立活動部 肢体小学部 ～高等部	発言が増えた児童生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B 以上】	発言の増加 77% B：目標達成	・効果的にICTを活用した授業をとおして、全ての対象児童生徒の授業における発言数等に明らかな向上が見られた。教科ごとに開きがあるが特に外国語教育において向上が見られている。 ・今後有効な活用の手立ての周知し、ソフトウェアや機器などの環境整備をして幅広いICT活用教育をしていきたい。
	④ ・学校での学習活動について、適切に情報を提供する。	総務課 情報課 全学部	いろいろな学習活動の様子が分かりやすく提供されていると感じる保護者の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B 以上】	わかりやすいと感じた保護者の割合 98% A：目標達成	・全体では「とても思う」「概ね思う」と答えた保護者の割合が98%で目標を達成した。学校だよりや学年だより、日々の連絡帳で授業や行事の様子を伝えることができたことと考える。 ・学校のホームページでは発信量も増え、動画をアップすることもあった。発信方法の多様化を図ってきた成果もあったと考えられる。
学校関係者評価委員の評価			・評価にでてくる学力のとらえ方は一般的ではない。学力のとらえ方を整理し、地域の人や保護者に説明できるようにする必要がある。計算ができる、漢字が書けるといのが学力なのか、考えてほしい。またスパイダーシステムは、児童生徒が良い表情で取り組んでおり、続けてほしい。自分の施設でも加齢による運動機能の低下を心配している。自分で体を使う経験は、世界が広がることでもある。		
学校関係者評価委員の評価結果を踏まえた今後の改善方策			・学力向上は、本校の課題のひとつと認識している。学んだことを自分の生活に活かしていくこと、また、意欲的に、主体的に行うという力も必要であり、大切だと考える。ただ、保護者の中には、少しでも計算ができるようになってほしいという要望があるのも事実である。		

2 生活する力、働く力の向上	①	・生活単元学習でダイナミックに単元を展開し、児童生徒の積極性を高める。	知的小学部～中学部	学年（学習グループ）で工夫した単元の数が A 年間で4つ以上である。 B 年間で3つである。 C 年間で2つである。 D 年間で2つ未満である。 【達成目標 B以上】 積極性が高まった児童生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。 【達成目標 B以上】	工夫した単元の数 年間で平均3.1 B：目標達成 積極性が高まった生徒の割合 78% B：目標達成	・知的障害教育部門小学部は、各学年とも、生単の授業を工夫しており、生き生きと活動する児童の姿が見られた。積極性に関して、中間評価は達成できなかった目標を最終評価は達成した。 ・知的障害教育部門中学部は、各学年A課程の生活単元学習を対象とした。工夫した単元の数は、すべての学年において増加した。A課程の生徒14名のうち、積極性が高まった生徒は12名という結果であり1, 2年生は100%であった。
	②	・作業学習で展開方法を工夫し、新製品を開発して、より主体的な作業活動を引き出す。	知的中学部～高等部	新製品を開発した作業班の割合が A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。 【達成目標 B以上】	新製品を開発した作業班 82% A：目標達成	・知的障害教育部門中学部では、3つの作業グループのうち、Iグループでは6つ、IIグループでは3つ、IIIグループでは5つと、すべての作業グループにおいて3つ以上の新製品を開発した。 ・知的障害教育部門高等部では、14の作業グループのうち、11グループで新商品または新作業種を開発し活動した。特に食品関係の作業グループと環境整備班は7つ以上の新商品を開発できた。
	③	・地域の人たちに来てもらえるように販売活動を定期化し、内容を豊富にする。	教務課 知的中学部～高等部 肢体中学部～高等部	関係する教員のうち、販売活動について工夫した教員が、 A 80%以上である。 B 80%未満である。 【達成目標 A】 来校者数を記録する	工夫した教員の割合 100% A：目標達成	・どの作業班も、販売活動において新たに2つ以上の工夫を行った。 ・多くの作業班で取り組まれた工夫として、新製品の開発、質の良い製品づくり、十分な商品量の確保、ポップの工夫が挙げられる。
学校関係者評価委員の評価			<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長に合わせた指導をしてもらっている。作業学習などやりがいをもって取り組んでいる。少しずつ成長していることがわかる。 ・公開研究会等でみると、生活単元学習の指導が難しいと感じる。教科学習はねらいがはっきりしているので、わかりやすく評価もしやすい。特に小・中学部の先生たちが、生活単元学習でつきたい力や、総合的な学習の時間や生活との違いを、明確に説明できるようになるとよい。活動をして「楽しかった」だけで終わることのないようにしていくと良い。 			
学校関係者評価委員の評価結果を踏まえた今後の改善方針			<ul style="list-style-type: none"> ・生活単元学習についても本校の課題であると認識している。学年が上がるにしたがって、積み上げられていくような明確な目指す姿があるとよい。今後、合わせた指導と教科とのつながりも整理していく必要がある。 			

3	防災教育の推進	①	・災害備蓄品について知る。	学校安全課 全学部	災害について関心が高まった児童生の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である 【達成目標 B 以上】	関心が高まった児童生徒の割合 86% A：目標達成	・全ての学部において、災害に対する関心を持った、持ちつつある児童生徒の割合が増えた。 ・児童生徒の実態に合わせて、個人用災害備蓄リュックの点検や、校内の災害備蓄品の保管場所の確認、災害備品について調べるなどの活動を行った。
		②	・災害が発生したときの過ごし方について学ぶ。	学校安全課 全学部	学校の学習活動や宿泊学習で災害を意識した取り組みできた学年(学習グループ)が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である 【達成目標 B 以上】	取り組んだ学年(学習グループ)の割合 100% A：目標達成	・全ての学年・学習グループにおいて取り組まれた。特に避難訓練と絡めて防災学習をしたグループが多かった。また、今年度入れ替え分のPTA備蓄食を、カセットコンロや簡易食器などを使って災害時と同じように食べる体験や、避難所や防災グッズづくり、DVD等を使った学習など、様々な取り組みがされていた。
		③	・災害に関する学校の取り組みについて理解し、協力する。	学校安全課 総務課 PTA 全学部	学校での取り組みを知っていると答えた保護者の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である 【達成目標 B 以上】 PTAで学習会を実施した。	知っていると答えた保護者の割合 98% A：目標達成	・全体では「とても思う」「概ね思う」と答えた保護者の割合が98%と中間評価と同じ判定であった。災害に関する学習が定着し、どの学部でも実施されていてそのことが保護者にもわかりやすくHPや学校だより、連絡帳等で伝えたことで成果があったと考えられる。
学校関係者評価委員の評価				・危機管理の視点で、福祉施設でも日々のヒヤリハット事例の活用が課題であると感じている。職員間の共通理解について、工夫点を知りたい。			
学校関係者評価委員の評価結果を踏まえた今後の改善方針				・危機管理は小さなことでもヒヤリハットを報告する用紙を活用し、集約後、学部会などで共通理解をしている。ヒヤリハットは報告しやすい体制を作ることが大切である。すべてのことが報告されていないかもしれないが、何かあった時は管理職の朝礼で取り上げている。通常の学校生活に活かすことを意識していく。			
4	校務分掌等の業務改善	①	・校務分掌等を計画的効率的に遂行するための改善策や具体的取り組みを実行する。	全学部	改善策等を1つ以上実践した結果、成果があったと感じた教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である 【達成目標 B 以上】	成果があったと感じた教員の割合 95% A：目標達成	・最終報告では、約97%の教員が改善策や具体的取組を1つ以上考案して実践しており、その割合が中間評価より増加している。また、実践した教員の中で約95%の教員が成果ありと回答している。 ・今後も効率よく業務が遂行できるように更なる業務改善を継続して取り組んでいきたい。
		学校関係者評価委員の評価				・特になし	
学校関係者評価委員の評価結果を踏まえた今後の改善方針				・今後も計画的効率的な業務の遂行をするための意識付けに取り組んでいきたい。			